

国土交通政策研究所 重点政策研究課題に関する令和3年度予算決定概要

～「生産性と成長力の引上げの加速」「豊かな暮らしやすい地域づくり」に資する6つの重点政策研究課題（新規2課題・継続4課題）に取り組みます～

国土交通政策研究所では、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策部局の政策立案に貢献することを使命としております。

令和3年度予算により、以下の6つの重点政策研究課題（新規2課題・継続4課題）に取り組みます。

生産性と成長力の引上げの加速	
① 地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究【新規】 令和3年度予算額：10百万円	地域における物流サービスについて、IoT、AI等を用いて、地域公共交通を含めた輸送資源を有効活用し物流ネットワークの最適化を図ることにより事業者の経営改善を促進し、地域での持続可能な物流サービスの提供を図る方策を検討する。 (研究期間：令和3～4年度)
② インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究 令和3年度予算額：20百万円	海外企業及び海外諸国のインフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関するノウハウ・事例等の「見える化・透明化」を通じ、関係者間で情報共有・連携を図り、今後のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組みを検討する。 (研究期間：令和2～3年度)
③ 地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究 令和3年度予算額：9百万円	日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態・課題について把握し、我が国からの輸出力強化に資する航空貨物の利用促進施策の方向性を検討する。(研究期間：令和2～3年度)
豊かな暮らしやすい地域づくり	
④ 地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究【新規】 令和3年度予算額：10百万円	地域公共交通について、コンパクトシティ化による公共施設の維持管理コストの低減、企業等の立地による税収増など、まちづくり全体の観点から地域公共交通の維持を図りつつ、地方財政の健全化、地域経済の活性化の方策を明確化する。 (研究期間：令和3～4年度)
⑤ まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究 令和3年度予算額：18百万円	新たな交通サービスや技術活用を踏まえた公共交通を軸とした、まち・地域づくりを支える高度なモビリティ施策のあり方を検討するとともに、高齢者が安心して暮らせるまち・地域を支えるコミュニティベースの新たなしくみを検討する。 (研究期間：令和2～3年度)
⑥ 定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究 令和3年度予算額：10百万円	都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を、アンケート調査に基づく個人データと多種多様な空間データを組み合わせることで、定住性という観点から評価する手法を構築する。(研究期間：令和2～3年度)

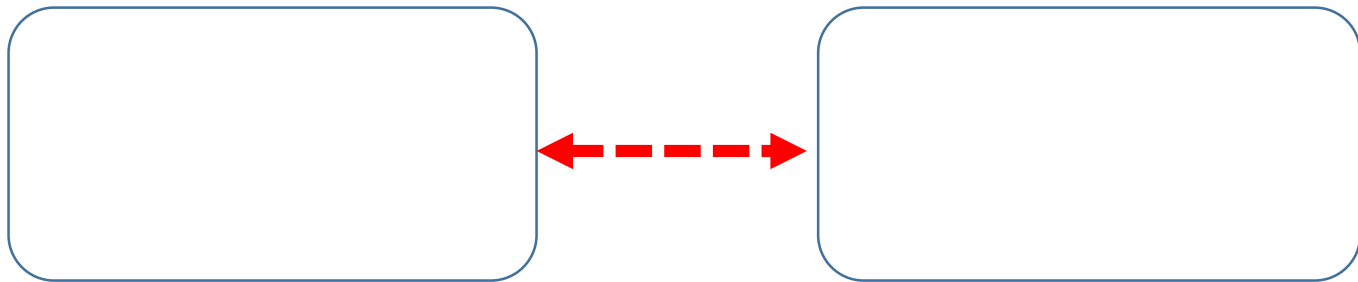
【お問い合わせ先】国土交通省 国土交通政策研究所 前川、梶原(内線202、113)
TEL: 03-5369-6002(代表)、FAX: 03-5369-6009

国土交通政策研究所 重点政策研究に関する令和3年度予算決定概要

【生産性と成長力の引き上げの加速】

①地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究【新規】

IoT等のツールを用いて地域公共交通を含めた輸送資源を有効活用し、物流ネットワークの最適化を図る方策を検討します。



②インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究

海外のインフラ展開の情報を「見える化」し、我が国の今後のインフラ展開の戦略的な枠組みを検討します。



③地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究

我が国からの農水産品の輸出力強化に資する航空貨物の利用促進施策の方向性を検討します。

日本

海外



